



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 世紀東急工業株式会社  
 コード番号 1898 URL <https://www.seikitokyu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 喜一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 川野 隆紀

TEL 03- 6672- 9421

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	85,132	5.4	4,418	47.8	4,358	48.1	3,304	36.2
2021年3月期	90,025	14.5	8,470	42.1	8,395	39.7	5,180	20.8

(注) 包括利益 2022年3月期 3,992百万円 ( 33.6%) 2021年3月期 6,010百万円 ( 3.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	84.81		8.1	5.5	5.2
2021年3月期	128.45		13.4	10.9	9.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	78,295	40,497	51.7	1,082.33
2021年3月期	79,409	40,790	51.4	1,010.99

(参考) 自己資本 2022年3月期 40,497百万円 2021年3月期 40,790百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,646	3,668	2,232	12,814
2021年3月期	1,138	3,622	2,343	14,035

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		43.00	43.00	1,734	33.5	4.5
2022年3月期		0.00		30.00	30.00	1,122	35.4	2.9
2023年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		34.0	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,800	10.7	1,300	25.8	1,300	25.2	800	32.8	21.38
通期	92,600	8.8	5,000	13.2	5,000	14.7	3,300	0.1	88.19

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	40,414,407 株	2021年3月期	40,414,407 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,996,909 株	2021年3月期	67,641 株
期中平均株式数	2022年3月期	38,967,451 株	2021年3月期	40,330,810 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	81,168	4.2	4,089	48.8	4,025	49.4	3,083	35.6
2021年3月期	84,699	14.2	7,988	47.8	7,960	43.5	4,784	22.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	79.12	
2021年3月期	118.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	76,773		37,041		48.2	989.94		
2021年3月期	77,822		38,234		49.1	947.64		

(参考) 自己資本 2022年3月期 37,041百万円 2021年3月期 38,234百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	40,800	10.1	1,200	26.9	800	31.2	21.38	
通期	88,000	8.4	4,600	14.3	3,100	0.6	82.85	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。
- 当社は2022年6月3日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
(6) 生産、受注及び販売の状況 .....	16
4. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、感染拡大や半導体不足、部品供給網の混乱により生産活動に停滞が生じるなど、総じて厳しい状況が続き、また、ウクライナ情勢の緊迫化を受け資源価格がさらに高騰するなど、年度終盤にかけては先行きに対する警戒感が一段と強まる展開となりました。

道路建設業界におきましては、防災・減災、国土強靱化対策等により公共投資は底堅さを維持したものの、主要資材であるアスファルトをはじめ、原材料価格が年度を通じて高値圏で推移するなど予断を許さない事業環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、2021年5月に策定した「2030年のあるべき姿」を示す長期ビジョンおよび「中期経営計画（2021-2023年度）」に基づき、本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大に努めるとともに、連結子会社であったエスティ建材株式会社の株式譲渡や新潟市で賃貸事業を行ってきたオフィスピルの売却を実施し、事業体制の最適化を推し進めるなど、将来の環境変化に対応する「真に強靱な企業グループへ」と進化を遂げるべく、各種施策を推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は828億50百万円（前連結会計年度比7.5%減）、売上高は851億32百万円（同5.4%減）となりました。また、損益面につきましては、原油価格や資材価格高騰の影響などにより経常利益は43億58百万円（同48.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億4百万円（同36.2%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

部門別の事業の概況は以下のとおりであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益については、セグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業におきましては、堅調な官公庁発注工事の受注に注力するとともに民間顧客への営業も強化するなど、収益の拡大に努めてまいりました。また、ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）の活用による現場における省力化や生産性向上にも継続して取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は674億17百万円（前連結会計年度比8.8%減）、完成工事高は696億99百万円（同6.3%減）、営業利益は60億38百万円（同28.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度における主要な受注工事および完成工事は、次のとおりであります。

(主要受注工事)

発注者	工事名	工事場所
東急不動産株式会社	ブランズ北24条ウエスト人工地盤工事	北海道
東日本高速道路株式会社	東北自動車道R4盛岡管内舗装補修工事	岩手県
国土交通省東北地方整備局	相馬地区6号維持補修工事	福島県
国土交通省関東地方整備局	R3国道4号下谷(2)電線共同溝路面復旧その2工事	東京都
東京都	路面補修工事(3五の6・二層式低騒音舗装)	東京都
川崎市	多摩区内都市計画道路世田谷町田線道路築造(切替)工事	神奈川県
国土交通省北陸地方整備局	R3尾張町電線共同溝その3外工事	石川県
中日本高速道路株式会社	中央自動車道駒ヶ岳SA(下り線)舗装改良工事	長野県
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事(2021-1-神)	兵庫県
西日本高速道路株式会社	令和3年度米子自動車道米子高速道路事務所管内舗装補修工事	鳥取県

(主要完成工事)

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	東北自動車道十和田管内舗装補修工事	青森県
国土交通省東北地方整備局	国道45号宇部芦ヶ沢地区舗装工事	岩手県
国土交通省関東地方整備局	R2新4号幸主地区舗装工事	茨城県
東日本高速道路株式会社	常磐自動車道水戸管内舗装補修工事	茨城県
中日本高速道路株式会社	名古屋第二環状自動車道名古屋西JCT～飛島JCT間舗装工事	愛知県
西日本高速道路株式会社	京都高速道路事務所管内舗装補修工事(令和元年度)	京都府
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事(2019-1-環)	大阪府
国土交通省近畿地方整備局	国道42号田辺管内舗装修繕他工事	和歌山県
西日本高速道路株式会社	岡山自動車道岡山JCT～有漢IC間舗装工事	岡山県
国土交通省九州地方整備局	令和2年度福岡空港滑走路増設誘導路新設外工事(第4次)	福岡県

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、今後の事業展開を見据えた拠点拡充や環境配慮型商品等の製造・販売体制の整備を進めるなど、収益確保に努めてまいりました。また、アスファルトプラントの設備更新を計画的に実施し、製造効率の向上や製品製造過程における環境負荷の低減にも注力してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は281億59百万円（前連結会計年度比2.0%減）となり、原油価格高騰による製造コスト上昇の影響などにより、営業利益は16億23百万円（同48.7%減）となりました。

「その他」

当社グループでは、建設事業および舗装資材製造販売事業のほか、不動産事業等を営んでおり、その他の事業における売上高は8億16百万円（前連結会計年度比6.7%増）、営業利益は1億55百万円（同1.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し11億13百万円減少の782億95百万円となりました。未成工事支出金や現金預金の減少などにより、流動資産が23億32百万円減少した一方、アスファルトプラントの設備更新や事業所の建替え等により有形固定資産が増加したことなどにより固定資産は12億18百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し8億21百万円減少の377億97百万円となりました。工事未払金や未払法人税等の減少などにより流動負債は15億69百万円の減少となりましたが、退職給付に係る負債などが減少する一方、長期借入金が増加したことにより固定負債は7億48百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益33億4百万円を計上しましたが、期末配当金の支払や自己株式の取得などにより、前連結会計年度末と比較し2億92百万円減少の404億97百万円となりました。この結果、自己資本比率は51.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、仕入債務の減少や法人税等の支払などにより資金が減少する一方、税金等調整前当期純利益43億27百万円を計上したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、46億46百万円の資金増加（前年同期は11億38百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、アスファルトプラントの設備更新や本社ビル・事業所の建替えに伴う支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは36億68百万円の資金減少（前年同期は36億22百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、長期借入により収入が増加する一方、期末配当金の支払や自己株式取得による支出などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは22億32百万円の資金減少（前年同期は23億43百万円の資金増加）となりました。

以上に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ12億20百万円減少し、128億14百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	44.5	49.1	51.4	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.6	44.0	47.3	35.7
債務償還年数 (年)	0.5	0.2	4.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	228.7	500.9	92.2	119.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

道路建設業界におきましては、政府による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進等により、公共投資は底堅く推移することが見込まれますが、足元では、原油高によるアスファルト合材の製造コスト高騰に歯止めがかからず、販売価格への転嫁が大きな課題となっております。また、数年先、そしてその先の将来に向けては、コロナ禍や地政学的リスクによる不確実性の高まり、少子高齢化による労働人口の減少懸念、地球環境問題の深刻化など様々な変化がみられるなか、企業として健全に存続し、持続的に成長するためには、競争力の維持・向上は勿論のこと、サステナビリティを巡る課題への取り組みが必要不可欠となっております。

当社グループでは、このような状況に対応するため、2021年5月、『2030年のあるべき姿』を「人の成長と企業の成長を両立し、持続可能な社会の実現に貢献する真に強靱な企業グループ」とする長期ビジョンを明確にし、現在はビジョン実現に向けた第1フェーズとしての『中期経営計画(2021-2023年度)』をはじめとする、各種施策に取り組んでおります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高926億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益33億円を予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、持続的成長に向けた経営基盤の強化および収益力の維持・向上を図りつつ、当期の業績、財務内容、今後の経営環境等を総合的に勘案しながら、安定的、継続的な株主還元を努めることを基本方針といたしております。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開に必要な設備投資、研究開発および財務体質の強化等に充当していくことといたしております。

##### ①当期の配当

2022年3月期を初年度とする「中期経営計画(2021-2023年度)」においては、前年まで「総還元性向30%程度」を目安としてきた株主還元についての考え方を、「配当性向30%程度・総還元性向50%以上を目標とした安定的・継続的な株主還元」とあらため、さらなる株主還元の充実に取り組んでおります。

上記の考え方にに基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり30円を予定しており、その結果、2022年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向は、35.4%となる予定です。

また、「中期経営計画(2018-2020年度)」期間中の経営成績や財政状態の改善状況等を勘案し、2021年度中に総額25億円の自己株式の取得を実施いたしましたので、2022年3月期の総還元性向については109.6%となる予定です。

##### ②次期の配当

本日現在における次期の配当予想につきましては、1株当たり30円(中間配当一、期末配当30円、配当性向34.0%)といたしております。

また、本日公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関するお知らせ」に記載のとおり、2022年度中に総額8億円または120万株を上限とする自己株式の取得およびこれにより取得する全ての自己株式の消却を予定しております。本日現在におきまして、2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向は57.2%を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,035	12,814
受取手形・完成工事未収入金等	34,150	34,942
未成工事支出金	2,565	459
材料貯蔵品	386	401
その他	2,683	2,871
流動資産合計	53,821	51,489
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,220	9,824
機械、運搬具及び工具器具備品	20,681	21,511
土地	14,327	14,217
建設仮勘定	245	763
減価償却累計額	△20,820	△21,464
有形固定資産合計	23,655	24,852
無形固定資産		
投資その他の資産	263	250
投資有価証券	288	290
繰延税金資産	847	947
その他	533	464
投資その他の資産合計	1,669	1,703
固定資産合計	25,588	26,806
資産合計	79,409	78,295



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,767	20,722
短期借入金	7	107
未払法人税等	1,147	494
未成工事受入金	2,070	1,921
完成工事補償引当金	15	32
工事損失引当金	7	5
賞与引当金	1,645	1,861
その他	4,216	4,163
流動負債合計	30,877	29,307
固定負債		
長期借入金	5,000	6,900
退職給付に係る負債	2,597	1,505
その他	144	84
固定負債合計	7,742	8,490
負債合計	38,619	37,797
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	519	521
利益剰余金	38,767	40,248
自己株式	△40	△2,502
株主資本合計	41,246	40,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	22
為替換算調整勘定	△15	4
退職給付に係る調整累計額	△461	203
その他の包括利益累計額合計	△455	231
純資産合計	40,790	40,497
負債純資産合計	79,409	78,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	74,357	69,699
製品売上高	15,559	15,326
不動産事業等売上高	107	105
売上高合計	90,025	85,132
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	63,491	61,212
製品売上原価	12,335	13,602
不動産事業等売上原価	88	86
売上原価合計	75,914	74,901
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	10,866	8,487
製品売上総利益	3,224	1,724
不動産事業等総利益	19	19
売上総利益合計	14,111	10,231
販売費及び一般管理費	5,640	5,812
<b>営業利益</b>	8,470	4,418
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	0
受取配当金	7	7
受取賃貸料	25	19
業務委託料	11	-
受取保険料	17	-
為替差益	5	17
雑収入	39	32
営業外収益合計	108	77
<b>営業外費用</b>		
支払利息	12	38
支払保証料	31	23
シンジケートローン組成費用	96	-
自己株式取得費用	-	53
雑支出	43	22
営業外費用合計	183	137
<b>経常利益</b>	8,395	4,358

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	90	20
受取補償金	4	77
投資有価証券売却益	0	-
退職給付引当金戻入額	-	0
特別利益合計	94	98
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	44	27
固定資産除却損	23	10
固定資産解体費用	155	30
関係会社株式売却損	-	4
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	1,166	56
特別損失合計	1,389	128
税金等調整前当期純利益	7,100	4,327
法人税、住民税及び事業税	1,332	1,123
法人税等調整額	586	△100
法人税等合計	1,919	1,023
当期純利益	5,180	3,304
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	5,180	3,304

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,180	3,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	1
為替換算調整勘定	0	20
退職給付に係る調整額	806	665
その他の包括利益合計	830	687
包括利益	6,010	3,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,010	3,992
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	510	35,480	△71	37,919	△2	△16	△1,267	△1,286	36,632
当期変動額										
剰余金の配当			△1,893		△1,893					△1,893
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,180		5,180					5,180
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		9		31	40					40
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						24	0	806	830	830
当期変動額合計	-	9	3,286	31	3,326	24	0	806	830	4,157
当期末残高	2,000	519	38,767	△40	41,246	21	△15	△461	△455	40,790

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	519	38,767	△40	41,246	21	△15	△461	△455	40,790
会計方針の変更による 累積的影響額			△88		△88					△88
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,000	519	38,678	△40	41,157	21	△15	△461	△455	40,701
当期変動額										
剰余金の配当			△1,734		△1,734					△1,734
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,304		3,304					3,304
自己株式の取得				△2,500	△2,500					△2,500
自己株式の処分		1		38	39					39
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						1	20	665	687	687
当期変動額合計	-	1	1,569	△2,462	△891	1	20	665	687	△203
当期末残高	2,000	521	40,248	△2,502	40,266	22	4	203	231	40,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,100	4,327
減価償却費	1,842	1,997
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	377	216
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△567	△575
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	12	38
有形固定資産売却損益 (△は益)	△45	6
有形固定資産除却損	23	10
減損損失	1,166	56
固定資産解体費用	155	30
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,150	664
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,442	△138
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,864	△1,023
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,145	712
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,617	343
未収入金の増減額 (△は増加)	9	△166
その他	△4	△215
小計	1,964	6,283
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△5	△34
法人税等の支払額	△829	△1,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,138	4,646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,730	△3,516
有形固定資産の売却による収入	161	122
有形固定資産の解体による支出	-	△185
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	8
その他	△54	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,622	△3,668
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△0
長期借入れによる収入	5,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△665	-
自己株式の取得による支出	△0	△2,500
配当金の支払額	△1,890	△1,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,343	△2,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△133	△1,220
現金及び現金同等物の期首残高	14,169	14,035
現金及び現金同等物の期末残高	14,035	12,814

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

工事契約に係る収益認識

従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、進捗度を見込むことができない工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、工事の総原価見積額に対する各報告期間の期末日までの発生原価の割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない工事契約について、発生する原価を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が111百万円、売上原価が144百万円それぞれ増加しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、日本国内の建設事業及び舗装資材製造販売事業は堅調な業績推移となっており、新型コロナウイルス感染症による今後の影響は軽微であるとの仮定を置いて、一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益総額及び工事原価総額、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等に関して会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等により、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の各事業管理部門を中心に建設事業及び舗装資材製造販売事業について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「建設事業」及び「舗装資材製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装、土木その他建設工事全般に関する事業を、「舗装資材製造販売事業」は、アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,357	15,559	89,917	107	—	90,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,162	13,162	657	△13,819	—
計	74,357	28,721	103,079	765	△13,819	90,025
セグメント利益	8,428	3,163	11,591	154	△3,275	8,470

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△3,286百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,699	15,326	85,026	105	—	85,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,832	12,832	710	△13,543	—
計	69,699	28,159	97,859	816	△13,543	85,132
セグメント利益	6,038	1,623	7,661	155	△3,398	4,418

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△3,385百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1010.99円	1082.33円
1株当たり当期純利益	128.45円	84.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,180	3,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,180	3,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,330	38,967

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,790	40,497
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,790	40,497
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	40,346	37,417

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、2022年4月27日付「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。

(6) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減	
		金 額	構成 比率%	金 額	構成 比率%	金 額	
受 注	建設事業	アスファルト舗装	57,724	64.4	51,034	61.6	△6,690
		コンクリート舗装	845	0.9	682	0.8	△162
		土木工事等	15,374	17.2	15,700	19.0	326
		計	73,944	82.5	67,417	81.4	△6,526
高	舗装資材製造販売事業	15,559	17.4	15,326	18.5	△232	
	不動産事業等	107	0.1	105	0.1	△1	
	合 計	89,611	100.0	82,850	100.0	△6,761	
売 上	建設事業	アスファルト舗装	58,615	65.1	53,810	63.2	△4,804
		コンクリート舗装	1,770	2.0	640	0.8	△1,129
		土木工事等	13,972	15.5	15,249	17.9	1,276
		計	74,357	82.6	69,699	81.9	△4,657
高	舗装資材製造販売事業	15,559	17.3	15,326	18.0	△232	
	不動産事業等	107	0.1	105	0.1	△1	
	合 計	90,025	100.0	85,132	100.0	△4,892	
線 越	建設事業	アスファルト舗装	30,416	74.2	26,195	71.7	△4,220
		コンクリート舗装	308	0.8	325	0.9	16
		土木工事等	10,253	25.0	10,017	27.4	△236
		計	40,978	100.0	36,538	100.0	△4,439
高	舗装資材製造販売事業	—	—	—	—	—	
	不動産事業等	—	—	—	—	—	
	合 計	40,978	100.0	36,538	100.0	△4,439	

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,628	11,894
受取手形	589	1,167
電子記録債権	621	961
完成工事未収入金	26,244	26,187
売掛金	6,182	6,158
未成工事支出金	2,282	42
材料貯蔵品	376	397
短期貸付金	350	257
未収入金	2,297	2,335
その他	339	393
流動資産合計	51,916	49,795
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,871	4,512
機械・運搬具（純額）	4,097	4,186
工具器具・備品（純額）	226	192
土地	13,751	13,658
建設仮勘定	245	762
有形固定資産合計	22,193	23,313
無形固定資産	137	109
投資その他の資産		
投資有価証券	246	255
関係会社株式	1,825	1,825
繰延税金資産	821	883
その他	768	697
貸倒引当金	△86	△107
投資その他の資産合計	3,576	3,554
固定資産合計	25,906	26,977
資産合計	77,822	76,773

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,845	2,414
電子記録債務	3,344	3,215
工事未払金	11,110	10,346
買掛金	4,168	4,265
短期借入金	2,749	3,053
未払法人税等	1,124	465
未成工事受入金	1,758	1,600
完成工事補償引当金	14	32
工事損失引当金	7	5
賞与引当金	1,557	1,772
その他	3,693	3,916
流動負債合計	32,373	31,088
固定負債		
長期借入金	5,000	6,900
退職給付引当金	2,075	1,662
その他	139	81
固定負債合計	7,215	8,644
負債合計	39,588	39,732
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	19	21
資本剰余金合計	519	521
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35,739	36,999
利益剰余金合計	35,739	36,999
自己株式	△40	△2,502
株主資本合計	38,218	37,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	23
評価・換算差額等合計	15	23
純資産合計	38,234	37,041
負債純資産合計	77,822	76,773

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	68,764	65,573
製品売上高	15,935	15,595
売上高合計	84,699	81,168
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	59,185	58,183
製品売上原価	12,543	13,747
売上原価合計	71,728	71,930
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	9,579	7,390
製品売上総利益	3,391	1,848
売上総利益合計	12,971	9,238
<b>販売費及び一般管理費</b>	4,982	5,148
<b>営業利益</b>	7,988	4,089
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	1
受取配当金	6	6
受取賃貸料	27	22
業務委託料	68	6
受取保険料	17	-
為替差益	5	18
雑収入	24	18
営業外収益合計	150	73
<b>営業外費用</b>		
支払利息	12	39
支払保証料	31	23
手形流動化手数料	2	2
自己株式取得費用	-	53
災害による損失	13	-
シンジケートローン組成費用	96	-
雑支出	21	18
営業外費用合計	178	137
<b>経常利益</b>	7,960	4,025

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	86	8
投資有価証券売却益	0	-
受取補償金	4	77
関係会社株式売却益	-	16
特別利益合計	91	102
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	43	27
固定資産除却損	23	10
固定資産解体費用	155	30
関係会社株式評価損	1,130	-
関係会社貸倒引当金繰入額	86	21
関係会社債権放棄損	58	-
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	-	56
特別損失合計	1,496	146
税引前当期純利益	6,554	3,982
法人税、住民税及び事業税	1,246	961
法人税等調整額	523	△62
法人税等合計	1,770	898
当期純利益	4,784	3,083

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000	500	10	510	32,849	32,849
当期変動額						
剰余金の配当					△1,893	△1,893
当期純利益					4,784	4,784
自己株式の取得						
自己株式の処分			9	9		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	9	9	2,890	2,890
当期末残高	2,000	500	19	519	35,739	35,739

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△71	35,288	1	1	35,289
当期変動額					
剰余金の配当		△1,893			△1,893
当期純利益		4,784			4,784
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	31	40			40
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			14	14	14
当期変動額合計	31	2,930	14	14	2,944
当期末残高	△40	38,218	15	15	38,234

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000	500	19	519	35,739	35,739
会計方針の変更による累積的影響額					△88	△88
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	500	19	519	35,651	35,651
当期変動額						
剰余金の配当					△1,734	△1,734
当期純利益					3,083	3,083
自己株式の取得						
自己株式の処分			1	1		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	1	1	1,348	1,348
当期末残高	2,000	500	21	521	36,999	36,999

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△40	38,218	15	15	38,234
会計方針の変更による累積的影響額		△88			△88
会計方針の変更を反映した当期首残高	△40	38,130	15	15	38,145
当期変動額					
剰余金の配当		△1,734			△1,734
当期純利益		3,083			3,083
自己株式の取得	△2,500	△2,500			△2,500
自己株式の処分	38	39			39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8	8	8
当期変動額合計	△2,462	△1,112	8	8	△1,104
当期末残高	△2,502	37,017	23	23	37,041